

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		平成 2 7 年度末	平成 2 6 年度末	増 減	増減率 (%)
土 地		6,321,097.29 m ²	6,315,348.37 m ²	5,748.92 m ²	0.09
建 物		231,431.70 m ²	228,729.73 m ²	2,701.97 m ²	1.18
山 林	面 積	3,611,969 m ²	3,609,880 m ²	2,089 m ²	0.06
	立木推定蓄積量	90,251 m ³	88,406 m ³	1,845 m ³	2.09
有 価 証 券		50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	-
出資による権利		169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	-

※山林面積は、土地面積の再掲である。

(1) 土 地

当年度末現在高は 6,321,097.29 m²、前年度に比べると 5,748.92 m² (0.09%) の増加となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は 231,431.70 m²で、前年度に比べると 2,701.97 m² (1.18%) の増加となっている。

(3) 山 林

当年度末現在高は面積では 3,611,969 m² で、前年度に比べると 2,089 m² (0.06%) の増加、立木推定蓄積量では、当年度末現在高 90,251 m³で、前年度に比べると 1,845 m³ (2.09%) の増加となっている。

(4) 有価証券

当年度末現在高は 5,019 万 3 千円で、前年度と同じとなっている。

(5) 出資による権利

当年度末現在高は 1 億 6,990 万 4,800 円で、前年度と同じとなっている。

2. 物 品

当年度末現在高は 1,272 点で、前年度 (1,216 点) に比べると 56 点の増加となっている。

3. 基 金

(単位：円)

区 分	平成26年度末現在高	増 減	平成27年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金	3,718,827,425	6,343,563	3,725,170,988
輪 島 市 減 債 基 金	260,985,142	419,098	261,404,240
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金	1,290,310,226	3,232,018	1,293,542,244
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	105,035,036	168,668	105,203,704
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	2,314,359	△ 231,217	2,083,142
輪 島 市 奨 学 金 基 金	3,666,719	10,504,888	14,171,607
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金	130,135,564	208,975	130,344,539
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金	40,980,326	2,261,311	43,241,637
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	353,602,912	966,826	354,569,738
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	150,832,997	△ 18,468,438	132,364,559
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	63,988,305	△ 3,236,605	60,751,700
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金	107,009,035	171,838	107,180,873
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金	173,260,378	6,281,691	179,542,069
輪 島 市 か や ぶ き 景 観 保 全 基 金	598,433	961	599,394
能 登 ・ 門 前 フ ァ ミ リ ー イ ン ビ ュ ー サ ン セ ッ ト 施 設 整 備 基 金	3,041,652	4,884	3,046,536
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金	40,883,419	65,652	40,949,071
輪 島 市 公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	112,152,664	△ 6,443,202	105,709,462
輪 島 市 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	31,007,023	△ 1,705,008	29,302,015
輪 島 市 浄 化 槽 事 業 財 政 調 整 基 金	24,963,310	△ 10,587,963	14,375,347
輪 島 市 浄 化 槽 事 業 保 守 管 理 基 金	15,593,491	25,040	15,618,531
輪 島 市 災 害 対 策 基 金	116,157,681	△ 17,753,471	98,404,210
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	2,203,046	3,538	2,206,584
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 基 金	0	181,210,700	181,210,700
合 計	6,747,549,143	153,443,747	6,900,992,890

当年度末現在高は69億99万2,890円で、前年度に比べると1億5,344万3,747円の増加となっている。

平成27年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

平成27年度	輪島市土地開発基金
平成27年度	輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は1億503万5,036円、当年度末現在高は1億520万3,704円である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は231万4,359円、当年度末現金残高は208万3,142円、物品在庫高は紙類438点(185,378円)、事務用品4,513点(731,480円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における平成 27 年度決算の概要である。

平成 27 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 351 億 6,792 万 5 千円、歳出 344 億 9,582 万 7 千円、収支差引額 6 億 7,209 万 8 千円で、前年度に比べ歳入で 20 億 7,208 万 6 千円 (5.56%) の減少、歳出で 12 億 7,123 万 6 千円 (3.55%) の減少となっている。翌年度繰越財源 3 億 294 万 3 千円を差し引いた実質収支では 3 億 6,915 万 4 千円の黒字となり、前年度に比較して 3 億 576 万 6 千円 (45.30%) の減少となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算額 251 億 1,340 万 9 千円に対する決算額は、歳入では 240 億 5,520 万 2 千円で、調定額に対する収入率は 97.13%、不納欠損額の 8,941 万 6 千円を差し引いた収入未済額は 6 億 2,406 万 6 千円 (調定額対比 2.52%) である。

歳出では 234 億 9,680 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 93.56%、翌年度繰越額 13 億 3,780 万 3 千円を差し引いた不用額は 2 億 7,880 万 3 千円 (予算現額対比 1.10%) である。

歳入について前年度と比較してみると、増加した主なものは、寄附金 3 億 5,663 万 3 千円 (371.69%)、地方消費税交付金 5 億 7,487 万 8 千円 (73.47%)、自動車取得税交付金 3,999 万 9 千円 (59.00%) である。減少した主なものは、繰入金 3 億 2,115 万 1 千円 (80.02%)、配当割交付金 1,127 万 1 千円 (24.36%)、利子割交付金 485 万 1 千円 (22.03%) である。

なお、自主財源は 57 億 1,269 万 7 千円で、前年度に比較して 11 億 6,763 万 6 千円 (16.97%) 減少しており、依存財源は 183 億 4,250 万 5 千円で前年度に比較して 7 億 8,160 万円 (4.09%) 減少している。また、自主財源の構成比率は 23.74% で前年度に比べ 2.72 ポイント低下している。

一般財源の根幹をなす市税の調定額対比は 80.16% (前年度比 0.66 ポイント上昇)、収入未済額は 5 億 6,361 万 1 千円で、前年度に比較して 4,708 万 7 千円 (7.71%) の減少となった。

一方、歳出について前年度と比較してみると、増加した主なものは、総務費 26 億 7,393 万 7 千円 (26.13%)、商工費 6 億 6,232 万 5 千円 (9.28%)、教育費 17 億 9,570 万 9 千円 (5.45%) であり、減少した主なものは、災害復旧費 803 万 8 千円 (96.16%)、労働費 2,037 万円 (65.24%)、土木費 39 億 3,511 万 4 千円 (20.88%) である。

本年度決算における財政力指数は 0.221 (前年度比 0.002 ポイント上昇)、経常収支比率は 93.5% (前年度比 1.4 ポイント低下)、実質収支比率は 2.1% (前

年度比 2.6 ポイント低下) である。

特別会計の総額では、歳入 111 億 1,272 万 3 千円で、調定額に対する収入率は 96.89%、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の不納欠損額 1,748 万 9 千円を差し引いた収入未済額は 3 億 3,874 万 1 千円 (調定額対比 2.95%) である。また、歳出は 109 億 9,902 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 97.89%、不用額は 2 億 3,736 万 2 千円 (予算現額対比 2.11%) である。

これを前年度と比べると、歳入で 1 億 2,285 万円 (1.09%)、歳出で 1 億 5,808 万 4 千円 (1.42%) それぞれ減少している。この結果、実質収支で 1 億 1,369 万 8 千円の黒字となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金総額が 17 億 4,131 万 2 千円で、特別会計全体の 15.67% を占めている。これを前年度に比較して 5,616 万円 (3.33%) の増加となっている。一般会計繰入金の増加は、一般会計にとって過重な負担となっており本市の財政を圧迫する要因となりかねない。繰入金抑制のため、収支内容の精査、財源確保に向けた検討等、工夫・改善に努め、特別会計の自主自立の事業経営を基本とし健全化に向け努力されたい。

また、事業の主たる財源である保険税や保険料、負担金等の収入未済額となっている国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業については、引き続き収入未済額縮減に向け特段の努力を要望する。

不納欠損額についてみると、一般会計では 8,941 万 6 千円で、市税で不能欠損額の大部分を占めており、前年度に比較して 170 万円 (1.87%) の減少となっている。特別会計では 1,748 万 9 千円で、前年度に比較して 1,909 万 7 千円 (52.20%) の減少となった。なお、不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 6 億 2,406 万 6 千円となっており、前年度に比較して 6,010 万 9 千円 (8.79%) の減少、特別会計においては 3 億 3,874 万 1 千円となっており、前年度に比較して 227 万 3 千円 (0.67%) の減少となった。収入未済額の削減は、財政運営及び市税等の公平性の確保からも重要である。今後においても収入未済の問題の重要性を認識し、多額の収入未済額回収に向け各部署との連携強化を図り、未納者への法的な措置も含めて、債権回収に一層積極的に取り組まされたい。

市債残高については、一般会計における前年度末の現在高が 337 億 9,631 万 5 千円であり、当年度起債額が 30 億 7,380 万円、償還額が 54 億 3,586 万 1 千円、当年度末現在高が 317 億 9,061 万 5 千円となっており、年度末比較で 20 億 570 万円の減少となった。これは、13 億 6,986 万 4 千円の繰上償還を実施したことによるものでもあり、後年度負担軽減につなげる適切な措置であると評価できる。今後とも新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比

率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では2億7,880万3千円、前年度より2億3,075万7千円の減少、特別会計全体では2億3,736万2千円で、前年度より7,694万5千円減少している。前年度より減少しているものの依然として不用額が多くなっており、今後においても引き続き、当該財源が有効に活用されるよう、予算編成時の厳格な予算化と不用額確定後の減額補正等の対応に留意し適正な予算執行に努められたい。

平成27年度は、北陸新幹線金沢開業とNHK朝の連続テレビ小説「まれ」の放送開始とあわせ、輪島キリコ会館を中心とした交流拠点施設や輪島塗会館がオープンし、県内外から多くの集客があり地域経済の活性化に大きな効果が表れた。この追い風を一過性に終わらせる事のないよう、さらなる交流人口拡大に向けた事業を展開し今後も継続的に取り組んで行っていただきたい。

平成17年度の旧門前町との合併による地方交付税の特例措置が、平成28年度より5年間で縮減される。また、平成27年度の国勢調査による人口減少が重なり、平成28年度の交付税が4億円程度減額される見込みとなる。このような厳しい財政見通しの中、公施設の集約化や統廃合を推進し、引き続き市債の繰上償還による市債残高の削減など、将来に向けた財政健全化の取り組みをお願いしたい。

国においては、「一億総活躍」社会実現に向けた、まち・ひと・しごと創生交付金の交付、企業版ふるさと納税創設など、様々な施策がなされている。

こうした施策に連動して輪島市でも「輪島市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」及び「輪島市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を平成27年10月に策定し、すでにある「輪島市総合計画」の発展的実現を目指している。

ここで大切なのは「基本計画」「基本戦略」の位置づけについては組織の企画部門で策定することとなるが、事業実施部門への理念・哲学の意識の浸透と共有の重要性である。「戦略」を司る企画部門と「戦術」を司る事業部門の双方が連携して最良の施策効果が得られることを忘れてはならない。

地方創生は裏返せば地方の自主性を求めるものであり、今後地域都市間競争も激化するものと思われる。人材は組織の基礎であり、職員個々人の能力を最大限引き出すことは極めて重要である。

適正なる組織と人材の配置で市長以下職員が一丸となって市政発展のため努力することが望ましい。

今後とも、政府の政策の動向を注視し、柔軟かつ機動的な対応により、本市が直面する課題解決に向けた施策に果敢に取り組んでいくことを期待したい。